

半 期 報 告 書

(第 59 期 中) 自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 9 月 30 日

大阪府茨木市庄一丁目28番10号

フジテック株式会社

3 4 9 1 1 1

目 次

頁

第59期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 高 一

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市庄一丁目28番10号

【電話番号】 072(622)8151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長 北 川 由 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー17階)

【電話番号】 03(5740)6001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 東京支社長 沼 規矩男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
フジテック株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー17階))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会 計 期 間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売 上 高 (百万円)	42,324	41,637	39,506	93,237	92,704
経 常 利 益 (百万円)	1,398	1,546	1,313	3,681	4,203
中間(当期)純利益 (百万円)	333	513	264	1,385	1,896
純 資 産 額 (百万円)	55,595	53,772	56,625	53,866	54,540
総 資 産 額 (百万円)	105,762	101,315	107,202	102,213	101,967
1株当たり純資産額 (円)	593.48	574.10	604.73	574.52	582.37
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	3.56	5.48	2.82	14.26	20.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	52.6	53.1	52.8	52.7	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	730	1,534	△820	4,847	3,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,670	△4,735	4,230	△5,201	△2,131
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,963	△739	△455	△3,810	△1,063
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,476	11,832	20,019	15,737	16,084
従 業 員 数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	7,276 [222]	6,942 [242]	6,903 [252]	7,007 [222]	7,038 [240]

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会 計 期 間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売 上 高 (百万円)	23,991	22,742	20,495	53,725	52,324
経 常 利 益 (百万円)	1,682	1,870	1,696	3,005	3,164
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,132	1,329	1,152	1,917	△3,231
資 本 金 (百万円)	12,533	12,533	12,533	12,533	12,533
発行済株式総数 (千株)	93,767	93,767	93,767	93,767	93,767
純 資 産 額 (百万円)	46,369	47,793	44,788	47,283	43,293
総 資 産 額 (百万円)	76,373	74,147	73,060	77,356	70,196
1株当たり純資産額 (円)	495.00	510.27	478.31	504.30	462.32
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	12.09	14.20	12.31	20.00	△34.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自 己 資 本 比 率 (%)	60.7	64.5	61.3	61.1	61.7
従 業 員 数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	2,868 [167]	2,814 [184]	2,789 [204]	2,835 [171]	2,793 [192]

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 なお、平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、
 また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
エレベータ部門	6,402 [238]
立体駐車設備部門	268 [7]
全社(共通)	233 [7]
合計	6,903 [252]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	
	2,789 [204]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、底堅い米国景気や高成長を持続する中国経済を始めとし、アジア諸国の景気拡大と欧州の景気回復傾向など、総じて堅調に推移しました。また、日本経済は、力強さには欠けるものの緩やかな回復基調を継続しました。

このような情勢の中、昇降機業界の需要は、北米市場では住宅関係、オフィス向けに回復が見られましたが、原油高・原材料価格および労務費の上昇により、採算面では厳しい状況となりました。一方、アジアにおいては、中国市場は住宅開発を中心に旺盛な需要が続きましたが、競争激化に加え、原材料価格上昇の浸透などで採算性が低下し、その他のアジア地域では景気回復が昇降機需要に波及しないまま、競争激化の中で推移しました。日本市場ではマンション向けの堅調な需要に加え、大型店舗や工場の需要に回復が見られるものの、公共投資は引き続き減少し、厳しい環境が続きました。

かかる経営環境の下で、当社グループはグローバルな販売活動を展開しましたが、当中間連結会計期間の売上高は、国内向け売上高が前年同期比10.8%減少した結果、395億6百万円（前年同期比5.1%減）となりました。また、損益面では、営業利益は競争激化や原材料価格上昇の浸透などで、日本・南アジアで減益となり、北米での損失が拡大したため、10億21百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は金融収支が改善する一方で、為替差益が減少し、13億13百万円（前年同期比15.0%減）となりました。また、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失1億18百万円を計上しました。この結果、中間純利益は2億64百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失(△)(百万円)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率(%)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額
日 本	22,742	20,495	△9.9	417	285	△131
北 米	8,653	7,733	△10.6	△67	△460	△393
欧 州	633	469	△25.9	△162	△65	96
南アジア	3,325	3,479	4.7	610	502	△108
東アジア	8,730	9,631	10.3	714	749	34
小 計	44,084	41,810	—	1,512	1,010	△501
消 去	(2,447)	(2,303)	—	(292)	10	303
連 結	41,637	39,506	△5.1	1,219	1,021	△198

① 日本

売上高は、国内売上高が公共工事の縮小と厳しい価格競争の影響等により減少したため、204億95百万円（前年同期比9.9%減）となりました。利益面では、固定費圧縮などのコスト低減に努めました。また、売上高の減少の影響などで、営業利益は2億85百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

② 北米

売上高は新設工事の減少により、77億33百万円（前年同期比10.6%減）となり、売上高減少の影響等により、営業損益は4億60百万円の営業損失（前年同期比3億93百万円の損失増）となりました。

③ 欧州

売上高は4億69百万円（前年同期比25.9%減）となりましたが、営業損益は、65百万円の営業損失（前年同期比96百万円の損失減）となりました。

④ 南アジア

売上高は新設工事の増加により34億79百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、原材料価格の上昇などにより、営業利益は5億2百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

⑤ 東アジア

売上高は住宅・オフィスの需要が旺盛な中国を中心に伸長したことにより、96億31百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益は、販売競争の激化や原材料価格の上昇などにより、7億49百万円（前年同期比4.8%増）の微増に留まりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失(△)(百万円)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率(%)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額
エレベータ部門	39,759	38,658	△2.8	1,483	1,099	△384
立体駐車設備部門	1,877	848	△54.8	△263	△77	186
合計	41,637	39,506	△5.1	1,219	1,021	△198

① エレベータ部門

売上高は、主として新設工事の減少により、386億58百万円（前年同期比2.8%減）となりました。また、営業利益は、販売競争の激化や原材料価格の上昇などにより、10億99百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

② 立体駐車設備部門

日本が主体の同部門の売上高は8億48百万円（前年同期比54.8%減）となり、営業損益は77百万円の営業損失（前年同期比1億86百万円の損失減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534	△820	△2,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,735	4,230	8,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739	△455	284
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	980	944
現金及び現金同等物の増減額	△3,904	3,935	7,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,832	20,019	8,187

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローがたな卸資産の増加などにより減少しましたが、投資および財務活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金（預け入れ期間が3ヶ月超）の収支純額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ39億35百万円増加し、200億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは8億20百万円の支出となり、前年同期比23億54百万円の支出増となりました。これは主に、下半期の売上高増加に対応して、たな卸資産の増加額が当中間連結会計期間で41億3百万円となり、前年同期の増加額を24億28百万円上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは42億30百万円の収入となり、前年同期比89億66百万円の収入増となりました。これは主に、定期預金（預け入れ期間が3ヶ月超）の収支純額が前年同期に比べ90億31百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金は4億55百万円となり、前年同期比2億84百万円の支出減となりました。これは主に、短期借入による収入が前年同期比3億48百万円増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業活動を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていないため、生産実績、受注状況および販売実績について事業部門別に記載しています。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業部門別の生産実績は、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレベータ部門	42,719	△0.7
立体駐車設備部門	1,679	△1.3
合計	44,399	△0.7

- (注) 1 金額は平均販売価格によっています。
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における事業部門別の受注状況は、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレベータ部門	44,320	△3.4	86,187	1.0
立体駐車設備部門	1,306	△15.5	2,046	9.9
合計	45,626	△3.8	88,233	1.2

- (注) 上記の金額に消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業部門別の販売実績は、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレベータ部門	38,658	△2.8
立体駐車設備部門	848	△54.8
合計	39,506	△5.1

- (注) 1 相手先別の販売実績が、総販売実績に対し10%以上のものではありません。
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動としては、世界最大の昇降機市場である中国市場向けに、新しい標準型エレベータ「エクセルGLVF」を商品化し、販売を開始しました。当機種では、永久磁石式同期電動機を組み込み、省エネルギーとコンパクトな機械室を実現しました。一方、エスカレータでは、地下鉄等の交通機関向けに、耐久性・信頼性に優れた「GS8000シリーズ」の新しいタイプを開発しました。さらに、動く歩道「オートウォーク」では、駆体部分をコンパクトにして、建築工事の軽減を図るとともに、空港で需要の高まりつつある幅広タイプを商品化し、初号機をカナダの「バンクーバー国際空港」向けに受注しています。両商品とも中国調達・生産によりコスト競争力を高めており、中国市場のみならず、今後は日本市場を含めた全世界へ販売展開を図ります。

海外の研究開発では、中国の「上海富士達電梯研発有限公司」（上海RDセンター）の新社屋・研究塔が完成し、日本と連携した研究開発を推進する体制を構築しました。また、国内外の著名研究機関との共同研究を採り入れた幅広い研究リソースの積極活用を図り、未来技術・新技術の研究、導入とその成果による独創的商品の実現へ鋭意活動を進めています。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は8億52百万円であり、部門別の内訳として、エレベータ部門8億24百万円、立体駐車設備部門28百万円となっています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定めています。

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	93,767,317	93,767,317	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) ルクセンブルク 証券取引所	—
計	93,767,317	93,767,317	—	—

(注) ルクセンブルク証券取引所については、平成17年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月中を目処に、上場廃止の手続きを行っています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	—	93,767	—	12,533	—	14,565

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社 ウチヤマ・インターナショナル	兵庫県西宮市甲子園口北町19番27号	9,056	9.65
メロン・バンク・トリーティ ー・クライアーツ・オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,645	7.08
日本マスター・トラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,298	5.65
富士電機ホールディングス 株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	5,089	5.42
クレジット・スイス・ チューリッヒ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カストディ業務部)	600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	4,500	4.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	4,203	4.48
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	2,901	3.09
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	2,867	3.05
シージーエムエル・アイビー ー・トウキョウ・プロップ・セ クス・アカウント (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,750	2.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,567	2.73
計	—	45,878	48.92

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,298千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,567千株

2 次の法人から証券取引法に基づく大量保有(変更)報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けていますが、当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。その大量保有(変更)報告書の内容は次のとおりです。

なお、ダルトン・インベストメンツLLCは平成17年8月4日に主要株主となり、平成17年8月11日付で臨時報告書を提出しています。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)	報告義務発生日
モルガン・スタンレー・ジ ャパン・リミテッド他8社	ケイマン諸島、グランドケイ マン、ジョージタウン、サウスチャ ーチ・ストリート、ユグランドハ ウス私書箱309号	5,671	6.04	平成17年9月30日
ダルトン・インベストメン ツLLC	カリフォルニア州90025、ロサン ゼルス市ウィルシャー・ブルヴァ ード12424、スイート600	10,936	11.66	平成17年9月22日
トウイーディー・ブラウ ン・カンパニーLLC	10022 ニューヨーク州、ニュー ヨーク市、パーク街350	7,255	7.74	平成13年12月31日

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,258,000	93,258	—
単元未満株式	普通株式 380,317	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,767,317	—	—
総株主の議決権	—	93,258	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式500株および当社所有の自己株式12株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フジテック株式会社	大阪府茨木市庄一丁目 28番10号	129,000	—	129,000	0.13
計	—	129,000	—	129,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	578	584	581	628	630	673
最 低 (円)	540	543	548	560	572	598

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏 名	異動年月日
取締役	総合企画本部長	取締役	技術開発本部長	住本 彰	平成17年7月20日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、有恒監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,605		20,136		20,836	
2 受取手形及び 売掛金		21,876		21,994		24,753	
3 有価証券		11		—		12	
4 たな卸資産		18,819		20,838		16,329	
5 繰延税金資産		596		646		979	
6 その他		1,828		1,905		1,033	
貸倒引当金		△153		△228		△227	
流動資産合計		63,583	62.8	65,294	60.9	63,717	62.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	8,237		8,061		8,055	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,781		2,530		2,542	
(3) 工具、器具及び 備品		1,662		1,786		1,771	
(4) 土地	※2	6,820		6,978		6,965	
(5) 建設仮勘定		131	19.3	3,094	20.9	466	19.4
2 無形固定資産	※2	3,636	3.6	3,709	3.5	3,641	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,989		8,149		6,767	
(2) 繰延税金資産		1,747		807		1,219	
(3) その他		7,000		7,041		7,072	
貸倒引当金		△274	14.3	△251	14.7	△251	14.5
固定資産合計		37,731	37.2	41,908	39.1	38,250	37.5
資産合計		101,315	100.0	107,202	100.0	101,967	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		9,581		9,717		10,232		
2	※2	9,939		10,894		10,099		
3	※2	10		—		3		
4		910		893		1,569		
5		357		413		1,287		
6		1,436		1,510		1,168		
7		9		7		25		
8		7,793		7,684		5,640		
9		4,959		6,713		5,019		
		34,998	34.5	37,834	35.3	35,047	34.4	
II 固定負債								
1		2,900		2,900		2,900		
2		61		67		57		
3		5,837		5,759		5,403		
4		193		194		201		
5		9		7		8		
		9,002	8.9	8,928	8.3	8,571	8.4	
		44,000	43.4	46,763	43.6	43,618	42.8	
(少数株主持分)								
		3,542	3.5	3,812	3.6	3,808	3.7	
(資本の部)								
I 資本金								
		12,533	12.4	12,533	11.7	12,533	12.3	
II 資本剰余金								
		14,565	14.4	14,565	13.6	14,565	14.3	
III 利益剰余金								
		40,318	39.8	41,054	38.3	41,233	40.4	
IV その他有価証券 評価差額金								
		735	0.7	2,091	1.9	1,276	1.3	
V 為替換算調整勘定								
		△14,307	△14.1	△13,531	△12.6	△14,985	△14.7	
VI 自己株式								
		△73	△0.1	△87	△0.1	△83	△0.1	
		53,772	53.1	56,625	52.8	54,540	53.5	
		101,315	100.0	107,202	100.0	101,967	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,637	100.0		39,506	100.0		92,704	100.0
II 売上原価			32,447	77.9		31,157	78.9		73,205	79.0
売上総利益			9,189	22.1		8,348	21.1		19,499	21.0
III 販売費及び 一般管理費	※1		7,969	19.2		7,326	18.5		15,706	16.9
営業利益			1,219	2.9		1,021	2.6		3,792	4.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		99			225			247		
2 受取配当金		63			124			89		
3 為替差益		134			53			131		
4 雑収入		159	456	1.1	112	516	1.3	327	796	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		83			129			176		
2 訴訟費用		—			31			—		
3 保険解約損		26			—			28		
4 雑損失		20	130	0.3	63	224	0.6	180	385	0.4
経常利益			1,546	3.7		1,313	3.3		4,203	4.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	2			6			5		
2 投資有価証券売却益		—	2	0.0	—	6	0.0	2	8	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	0			3			4		
2 固定資産除却損	※4	26			16			97		
3 減損損失	※5	4			118			4		
4 投資有価証券評価損		14	45	0.1	—	138	0.3	26	132	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,503	3.6		1,181	3.0		4,078	4.4
法人税、住民税 及び事業税		500			523			1,688		
法人税等調整額		313	813	2.0	192	715	1.8	72	1,761	1.9
少数株主利益			176	0.4		201	0.5		420	0.5
中間(当期)純利益			513	1.2		264	0.7		1,896	2.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			14,565		14,565		14,565
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			14,565		14,565		14,565
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			40,323		41,233		40,323
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			513		264		1,896
子会社換算調整額	※1		—	29	293		—
III 利益剰余金減少高							
1 配当金			468		468		936
2 役員賞与			44		—		44
3 従業員奨励及び 福利基金	※2		5	4	472		5
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			40,318		41,054		41,233

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,503	1,181	4,078
減価償却費		804	815	1,727
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△31	—	24
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,085	△876	△155
工事損失引当金の増減額(減少:△)		△183	255	△409
退職給付引当金の増減額(減少:△)		317	332	△130
受取利息及び受取配当金		△162	△350	△337
支払利息		83	129	176
売上債権の増減額(増加:△)		3,307	3,523	560
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,674	△4,103	887
仕入債務の増減額(減少:△)		190	△796	485
前受金の増減額(減少:△)		271	1,785	△1,847
未払金の増減額(減少:△)		284	△786	482
前払費用の増減額(増加:△)		△495	△803	67
その他		△953	1	△413
小計		2,175	308	5,195
法人税等の支払額		△640	△1,129	△1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,534	△820	3,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△4,327	△83	△5,505
定期預金の払戻による収入		—	4,786	5,020
有形固定資産の取得による支出		△481	△818	△1,831
有形固定資産の売却による収入		7	25	24
投資有価証券の取得による支出		△4	△8	△3
投資有価証券の売却による収入		8	—	31
貸付けによる支出		△2	—	△14
貸付金の回収による収入		13	—	22
利息及び配当金の受取額		155	373	319
その他		△105	△44	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,735	4,230	△2,131

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		150	498	436
長期借入金の返済による支出		△5	△3	△11
利息の支払額		△84	△129	△177
配当金の支払額		△468	△468	△936
少数株主への配当金支払額		△317	△318	△342
その他		△13	△33	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		△739	△455	△1,063
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	980	△315
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△3,904	3,935	346
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,737	16,084	15,737
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		11,832	20,019	16,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 フジテック(HK)CO.,LTD. (香港) フジテックシンガポール CORPN.LTD. (シンガポール) フジテックアメリカINC. (米国) 華昇富士達電梯有限公司 (中国)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチ ーナS.A.(アルゼンチン) (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)および利 益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないためです。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 フジテック(HK)CO.,LTD. (香港) フジテックシンガポール CORPN.LTD. (シンガポール) フジテックアメリカINC. (米国) 華昇富士達電梯有限公司 (中国)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に 記載しているため、省略 しています。 このうち、フジテック マレーシア SDN. BHD.(マ レーシア)については、 連結子会社フジテック シンガポールCORPN.LTD. (シンガポール)による支 配獲得により、また、 FSPエレベータPRIVATE LTD.(インド)およびフジ テック メンテナンス (SINGAPORE)PTE.LTD.(シ ンガポール)について は、同社による子会社設 立により、それぞれ当連 結会計年度より連結子会 社に含めることとしまし た。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)および利 益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして いないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 一社 (ロ)持分法適用の関連会社 数 一社</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 一社 (ロ)持分法適用の関連会社 数 一社</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 一社 (ロ)持分法適用の関連会社 数 一社</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナS.A.他)および関連会社(フジテック サウジアラビアCO.,LTD.)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。	(ハ) 同左	(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナS.A.他)および関連会社(フジテック サウジアラビアCO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	同左	連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準 ②デリバティブ …時価法 ③たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準によっていますが、一部の在外連結子会社では、先入先出法による低価基準によっています。	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～44年 工具、器具及び備品 2～30年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～44年 工具、器具及び備品 2～31年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～44年 工具、器具及び備品 2～30年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>③工事損失引当金 一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社では、中間期末の要支給額を計上しています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金および外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①売上高の計上基準 主として、工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①売上高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①売上高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は118百万円減少しています。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「保険解約損」(前中間連結会計期間32百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用に区分掲記していた「保険解約損」(当中間連結会計期間6百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。
—	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記していた「貸倒引当金の増減額」(当中間連結会計期間△9百万円)は、金額的重要性に乏しいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの部の「その他」に含めて表示しています。 (2) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記していた「貸付けによる支出」(当中間連結会計期間△5百万円)および「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間15百万円)は、金額的重要性に乏しいため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの部の「その他」に含めて表示しています。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの部の「その他」に含めて表示していた「賞与引当金の増減額」(前中間連結会計期間△14百万円)および「前払費用の増減額」(前中間連結会計期間△310百万円)は、いずれも金額的に重要となりましたので、当中間連結会計期間から区分掲記しています。 (2) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記していた「少数株主持分の買取りによる支出」(当中間連結会計期間△9百万円)は、金額的重要性に乏しいため、当中間連結会計期間から財務活動によるキャッシュ・フローの部の「その他」に含めて表示しています。	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(賞与支給方法の変更)</p> <p>当社の従業員に対する賞与の支給方法について、当中間連結会計期間より、従来の夏冬年2回支払う方法から、一部の従業員を除いて夏に1年分を一括払いする方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。また、中間連結貸借対照表における流動資産の「その他」に含まれる前払費用は520百万円増加し、賞与引当金および流動負債の「その他」に含まれる未払費用は、それぞれ940百万円および100百万円減少しています。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																												
※1	有形固定資産の減価償却累計額 19,863百万円	有形固定資産の減価償却累計額 20,655百万円	有形固定資産の減価償却累計額 19,720百万円																												
※2	<p>担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>93 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>135 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,594 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,365百万円	土地	93 "	無形固定資産	135 "	計	1,594 "	短期借入金	78百万円	1年以内に返済 予定の長期借入金	10 "	計	88 "	—	<p>担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>90 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>128 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,492 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,274百万円	土地	90 "	無形固定資産	128 "	計	1,492 "	短期借入金	37百万円	1年以内に返済 予定の長期借入金	3 "	計	41 "
建物及び構築物	1,365百万円																														
土地	93 "																														
無形固定資産	135 "																														
計	1,594 "																														
短期借入金	78百万円																														
1年以内に返済 予定の長期借入金	10 "																														
計	88 "																														
建物及び構築物	1,274百万円																														
土地	90 "																														
無形固定資産	128 "																														
計	1,492 "																														
短期借入金	37百万円																														
1年以内に返済 予定の長期借入金	3 "																														
計	41 "																														
3	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>借入金保証</p> <table border="0"> <tr> <td>フジテックエジプト CO., LTD.</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61 "</td> </tr> </table>	フジテックエジプト CO., LTD.	61百万円	計	61 "	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>借入金保証</p> <table border="0"> <tr> <td>フジテックエジプト CO., LTD.</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12 "</td> </tr> </table>	フジテックエジプト CO., LTD.	12百万円	計	12 "	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>借入金保証</p> <table border="0"> <tr> <td>フジテックエジプト CO., LTD.</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16 "</td> </tr> </table>	フジテックエジプト CO., LTD.	16百万円	計	16 "																
フジテックエジプト CO., LTD.	61百万円																														
計	61 "																														
フジテックエジプト CO., LTD.	12百万円																														
計	12 "																														
フジテックエジプト CO., LTD.	16百万円																														
計	16 "																														
4	—	受取手形割引残高 173百万円	受取手形割引残高 28百万円																												

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次の とおりです。 給料手当 3,104百万円 賞与引当金繰入額 51 〃 退職給付費用 166 〃 貸倒引当金繰入額 39 〃	販売費及び一般管理費のうち主 要な費目および金額は、次のと おりです。 給料手当 2,987百万円 賞与引当金繰入額 79 〃 退職給付費用 171 〃 貸倒引当金繰入額 32 〃	販売費及び一般管理費のうち主 要な費目および金額は、次のと おりです。 給料手当 6,203百万円 賞与引当金繰入額 412 〃 退職給付費用 330 〃 貸倒引当金繰入額 185 〃								
※2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 1 〃 計 2 〃	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 1 〃 計 6 〃	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 1 〃 計 5 〃								
※3	固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 計 0 〃	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 〃 土地 3 〃 計 3 〃	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 1 〃 計 4 〃								
※4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 15 〃 工具、器具及び備品 10 〃 計 26 〃	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 8 〃 工具、器具及び備品 4 〃 計 16 〃	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 46 〃 工具、器具及び備品 41 〃 計 97 〃								
※5	「減損損失」は、一部在外連 結子会社において、当該国の会 計基準に基づいて計上したも のです。	当社グループは、以下の資産グ ループについて減損損失を計上し ました。 <table border="1" data-bbox="646 1220 1005 1332"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休（電話 加入権）</td> <td>無形固定 資産</td> <td>—</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産につ いては管理会計上の区分に基づく 単位でグルーピングし、将来の使 用が見込まれない遊休資産につ いては個々の物件単位でグルーピ ングをしています。</p> <p>上記の資産については、将来の 使用が見込まれないこと及び時価 が著しく下落しているため、当該 資産の帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損失 として特別損失に計上していま す。なお、当該資産の回収可能価 額は、市場価格に基づく正味売却 価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休（電話 加入権）	無形固定 資産	—	118	「減損損失」は、一部在外連 結子会社において、当該国の会計 基準に基づいて計上したもので す。
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
遊休（電話 加入権）	無形固定 資産	—	118								

(中間連結剰余金計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	——	利益剰余金増加高において計上されている「子会社換算調整額」は、在外連結子会社が、その在外子会社の財務諸表の自国通貨への換算において、当該国の会計基準の変更により生じた利益剰余金と為替換算調整勘定との調整額であります。	——
※2	利益剰余金減少高において計上されている「従業員奨励及び福利基金」は、中国子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものです。	同左	同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定 20,605百万円	現金及び預金勘定 20,136百万円	現金及び預金勘定 20,836百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 8,772$ "	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 117$ "	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 4,751$ "	
現金及び現金同等物 11,832 "	現金及び現金同等物 20,019 "	現金及び現金同等物 16,084 "	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>762</td> <td>342</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>482</td> <td>230</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,245</td> <td>572</td> <td>672</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>148</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>523</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	762	342	420	工具、器具及び備品	482	230	251	合計	1,245	572	672	1年内	148	百万円	1年超	523	〃	合計	672	〃	支払リース料	78	百万円	減価償却費相当額	78	〃	1年内	16	百万円	1年超	19	〃	合計	36	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>762</td> <td>418</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>393</td> <td>199</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156</td> <td>618</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	762	418	344	工具、器具及び備品	393	199	194	合計	1,156	618	538	1年内	141	百万円	1年超	397	〃	合計	538	〃	支払リース料	73	百万円	減価償却費相当額	73	〃	1年内	18	百万円	1年超	6	〃	合計	25	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>762</td> <td>380</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>407</td> <td>178</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170</td> <td>558</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>145</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>466</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	762	380	382	工具、器具及び備品	407	178	229	合計	1,170	558	612	1年内	145	百万円	1年超	466	〃	合計	612	〃	支払リース料	161	百万円	減価償却費相当額	161	〃	1年内	15	百万円	1年超	13	〃	合計	29	〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	762	342	420																																																																																																																							
工具、器具及び備品	482	230	251																																																																																																																							
合計	1,245	572	672																																																																																																																							
1年内	148	百万円																																																																																																																								
1年超	523	〃																																																																																																																								
合計	672	〃																																																																																																																								
支払リース料	78	百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	78	〃																																																																																																																								
1年内	16	百万円																																																																																																																								
1年超	19	〃																																																																																																																								
合計	36	〃																																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	762	418	344																																																																																																																							
工具、器具及び備品	393	199	194																																																																																																																							
合計	1,156	618	538																																																																																																																							
1年内	141	百万円																																																																																																																								
1年超	397	〃																																																																																																																								
合計	538	〃																																																																																																																								
支払リース料	73	百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	73	〃																																																																																																																								
1年内	18	百万円																																																																																																																								
1年超	6	〃																																																																																																																								
合計	25	〃																																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	762	380	382																																																																																																																							
工具、器具及び備品	407	178	229																																																																																																																							
合計	1,170	558	612																																																																																																																							
1年内	145	百万円																																																																																																																								
1年超	466	〃																																																																																																																								
合計	612	〃																																																																																																																								
支払リース料	161	百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	161	〃																																																																																																																								
1年内	15	百万円																																																																																																																								
1年超	13	〃																																																																																																																								
合計	29	〃																																																																																																																								

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	3,260	4,502	1,242
(2) その他	20	19	△0
計	3,280	4,521	1,241

3 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 623百万円

非上場外国債券 13 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 842 "

II 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	3,247	6,773	3,525
(2) その他	1	2	0
計	3,249	6,775	3,525

3 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 629百万円

非上場外国債券 1 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 743 "

Ⅲ 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	3,247	5,399	2,152
(2) その他	1	1	0
計	3,249	5,401	2,152

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
 - 非上場株式 621百万円
 - 非上場外国債券 14 "
- (2) 非連結子会社株式および関連会社株式 743 "

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	—	—	—	167	168	△0	—	—	—
合計		—	—	—	167	168	△0	—	—	—

- (注) 1 時価の算定方法……先物為替相場によっています。
- 2 上記為替予約取引は、当社が連結子会社に対して販売した外貨建売掛金に係る為替相場の変動リスクを軽減するために、契約を締結したものです。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,863	8,646	630	3,269	8,227	41,637	—	41,637
(2) セグメント間の 内部売上高	1,879	6	2	55	503	2,447	(2,447)	—
計	22,742	8,653	633	3,325	8,730	44,084	(2,447)	41,637
営 業 費 用	22,324	8,721	795	2,714	8,015	42,571	(2,154)	40,417
営業利益または 営業損失(△)	417	△67	△162	610	714	1,512	(292)	1,219

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,643	7,731	463	3,426	9,241	39,506	—	39,506
(2) セグメント間の 内部売上高	1,851	2	5	53	389	2,303	(2,303)	—
計	20,495	7,733	469	3,479	9,631	41,810	(2,303)	39,506
営 業 費 用	20,209	8,194	535	2,977	8,882	40,799	(2,314)	38,484
営業利益または 営業損失(△)	285	△460	△65	502	749	1,010	10	1,021

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,922	16,827	1,328	7,340	18,285	92,704	—	92,704
(2) セグメント間の 内部売上高	3,402	9	9	90	945	4,457	(4,457)	—
計	52,324	16,836	1,338	7,431	19,231	97,162	(4,457)	92,704
営 業 費 用	50,404	17,359	1,739	6,164	17,457	93,126	(4,213)	88,912
営業利益または 営業損失(△)	1,920	△523	△400	1,266	1,773	4,036	(244)	3,792

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,686	3,337	8,004	885	20,915
II 連結売上高(百万円)					41,637
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	8.0	19.2	2.1	50.2

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,780	3,511	9,096	630	21,020
II 連結売上高(百万円)					39,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	8.9	23.0	1.6	53.2

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,909	7,381	18,022	1,977	44,290
II 連結売上高(百万円)					92,704
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	8.0	19.4	2.1	47.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ

(2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(4) その他の地域……欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 574円10銭 1株当たり中間 純利益金額 5円48銭	1株当たり純資産額 604円73銭 1株当たり中間 純利益金額 2円82銭	1株当たり純資産額 582円37銭 1株当たり当期 純利益金額 20円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	513	264	1,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	△4
(うち利益処分による 従業員奨励及び福利基金) (百万円)	—	—	△4
普通株式に係る中間 (当期)純利益金額 (百万円)	513	264	1,891
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,669	93,642	93,660

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、経営の効率化と人員構成の適正化を図るため、以下の条件により希望退職者の募集を行うことを決議しました。</p> <p>(1) 募集対象者：満50歳以上かつ勤続年数10年以上の正社員</p> <p>(2) 募集人員：200名</p> <p>(3) 募集期間：平成17年12月1日から平成18年1月31日まで</p> <p>なお、当期において、希望退職に伴う特別退職加算金1,800百万円を特別損失として見込んでいます。</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		887		1,020		1,066	
2 受取手形		3,176		2,683		3,573	
3 売掛金		7,351		6,243		10,105	
4 たな卸資産		12,218		12,518		9,116	
5 繰延税金資産		373		430		814	
6 その他		718		1,895		666	
貸倒引当金		△60		△57		△83	
流動資産合計		24,667	33.3	24,732	33.9	25,259	36.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		4,203		4,070		4,175	
(2) 土地		6,529		6,652		6,665	
(3) その他		3,193	18.8	5,866	22.7	3,393	20.3
2 無形固定資産		650	0.8	670	0.9	748	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,125		7,402		6,020	
(2) 関係会社株式		17,385		8,485		8,482	
(3) 関係会社出資金		2,980		3,113		3,088	
(4) 長期貸付金		5,091		5,160		5,102	
(5) 繰延税金資産		2,695		5,490		5,876	
(6) その他		2,384		2,428		2,323	
貸倒引当金		△758	47.1	△1,012	42.5	△937	42.6
固定資産合計		49,479	66.7	48,327	66.1	44,937	64.0
資産合計		74,147	100.0	73,060	100.0	70,196	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,675		1,425		1,821		
2 買掛金		4,723		4,630		4,962		
3 短期借入金		5,700		6,581		5,979		
4 未払法人税等		418		443		1,159		
5 前受金		3,175		2,667		1,542		
6 賞与引当金		357		348		1,287		
7 完成工事補償引当金		9		7		25		
8 その他	※3	1,678		3,630		1,901		
流動負債合計		17,739	23.9	19,736	27.0	18,680	26.6	
II 固定負債								
1 長期借入金		2,900		2,900		2,900		
2 退職給付引当金		5,510		5,433		5,111		
3 役員退職慰労引当金		193		194		201		
4 その他		9		7		8		
固定負債合計		8,614	11.6	8,535	11.7	8,222	11.7	
負債合計		26,353	35.5	28,272	38.7	26,903	38.3	
(資本の部)								
I 資本金		12,533	16.9	12,533	17.1	12,533	17.9	
II 資本剰余金								
資本準備金		14,565		14,565		14,565		
資本剰余金合計		14,565	19.6	14,565	19.9	14,565	20.7	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,337		1,337		1,337		
2 任意積立金		13,220		11,710		13,220		
3 中間(当期) 未処分利益		5,473		2,637		443		
利益剰余金合計		20,031	27.0	15,685	21.5	15,001	21.4	
IV その他有価証券 評価差額金		736	1.0	2,090	2.9	1,276	1.8	
V 自己株式		△73	△0.0	△87	△0.1	△83	△0.1	
資本合計		47,793	64.5	44,788	61.3	43,293	61.7	
負債及び資本合計		74,147	100.0	73,060	100.0	70,196	100.0	

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,742	100.0		20,495	100.0		52,324	100.0
II 売上原価			17,178	75.5		15,360	74.9		40,356	77.1
売上総利益			5,563	24.5		5,135	25.1		11,968	22.9
III 販売費及び 一般管理費			5,146	22.7		4,849	23.7		10,047	19.2
営業利益			417	1.8		285	1.4		1,920	3.7
IV 営業外収益	※1		1,721	7.6		1,610	7.9		1,885	3.6
V 営業外費用	※2		267	1.2		200	1.0		641	1.2
経常利益			1,870	8.2		1,696	8.3		3,164	6.1
VI 特別利益			2	0.0		22	0.1		4	0.0
VII 特別損失	※4		33	0.1		136	0.7		8,996	17.2
税引前中間純利益 又は税引前当期 純損失(△)			1,839	8.1		1,582	7.7		△5,826	△11.1
法人税、住民税 及び事業税		198			219			1,084		
法人税等調整額		312	510	2.3	211	430	2.1	△3,679	△2,595	△4.9
中間純利益又は 当期純損失(△)			1,329	5.8		1,152	5.6		△3,231	△6.2
前期繰越利益			4,143			1,485			4,143	
中間配当額			—			—			468	
中間(当期) 未処分利益			5,473			2,637			443	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 半製品・原材料・貯蔵品 …総平均法による原価基準 製品・仕掛品・仕掛工事 …個別法による原価基準</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品・仕掛工事 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品・仕掛工事 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金、外貨建営業債権および外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建預金</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は118百万円減少しています。	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(賞与支給方法の変更) 従業員に対する賞与の支給方法について、当中間会計期間より、従来の夏冬年2回支払う方法から、一部の従業員を除いて夏に1年分を一括払いする方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。また、中間貸借対照表における流動資産の「その他」に含まれる前払費用は520百万円増加し、賞与引当金および流動負債の「その他」に含まれる未払費用は、それぞれ940百万円および100百万円減少しています。	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 14,614百万円	有形固定資産の減価償却累計額 14,898百万円	有形固定資産の減価償却累計額 14,492百万円
2	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 <u>借入金保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 3,498百万円 フジテック カナダINC.(カナダ) 437 〃 フジテックエジプト CO.,LTD.(エジプト) 61 〃 フジテックコリア CO.,LTD.(韓国) 16 〃 <u>計</u> 4,013 〃 <u>その他の支払保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 31百万円 フジテック UK LTD.(英国) 29 〃 フジテックドイツ GmbH(ドイツ) 2 〃 <u>計</u> 63 〃	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 <u>借入金保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 3,452百万円 フジテック カナダINC.(カナダ) 776 〃 フジテックエジプト CO.,LTD.(エジプト) 12 〃 <u>計</u> 4,240 〃 <u>その他の支払保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 117百万円 フジテック UK LTD.(英国) 28 〃 フジテックドイツ GmbH(ドイツ) 2 〃 <u>計</u> 149 〃	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 <u>借入金保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 3,382百万円 フジテック カナダINC.(カナダ) 599 〃 フジテックエジプト CO.,LTD.(エジプト) 16 〃 フジテックコリア CO.,LTD.(韓国) 30 〃 <u>計</u> 4,029 〃 <u>その他の支払保証</u> フジテック アメリカINC.(米国) 34百万円 フジテック UK LTD.(英国) 29 〃 フジテックドイツ GmbH(ドイツ) 2 〃 <u>計</u> 66 〃
※3	消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	消費税等の取扱い 同左	———

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18百万円 受取配当金 1,545 〃	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 29百万円 受取配当金 1,499 〃	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36百万円 受取配当金 1,654 〃								
※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35百万円 貸倒引当金繰入額 198 〃	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38百万円 貸倒引当金繰入額 83 〃	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 65百万円 貸倒引当金繰入額 391 〃								
3	減価償却実施額 有形固定資産 455百万円 無形固定資産 28 〃	減価償却実施額 有形固定資産 479百万円 無形固定資産 29 〃	減価償却実施額 有形固定資産 1,036百万円 無形固定資産 63 〃								
※4	—	<p>特別損失のうち主要なもの 減損損失 118百万円 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休（電話加入権）</td> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格に基づく正味売却価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休（電話加入権）	無形固定資産	—	118	特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 8,910百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
遊休（電話加入権）	無形固定資産	—	118								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>762</td> <td>342</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>482</td> <td>230</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,245</td> <td>572</td> <td>672</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	762	342	420	工具、器具及び備品	482	230	251	合計	1,245	572	672	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>762</td> <td>418</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>393</td> <td>199</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156</td> <td>618</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	762	418	344	工具、器具及び備品	393	199	194	合計	1,156	618	538	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>762</td> <td>380</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>407</td> <td>178</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170</td> <td>558</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	762	380	382	工具、器具及び備品	407	178	229	合計	1,170	558	612
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	762	342	420																																															
工具、器具及び備品	482	230	251																																															
合計	1,245	572	672																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	762	418	344																																															
工具、器具及び備品	393	199	194																																															
合計	1,156	618	538																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	762	380	382																																															
工具、器具及び備品	407	178	229																																															
合計	1,170	558	612																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>523 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	148百万円	1年超	523 "	合計	672 "	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	141百万円	1年超	397 "	合計	538 "	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>466 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	145百万円	1年超	466 "	合計	612 "																														
1年内	148百万円																																																	
1年超	523 "																																																	
合計	672 "																																																	
1年内	141百万円																																																	
1年超	397 "																																																	
合計	538 "																																																	
1年内	145百万円																																																	
1年超	466 "																																																	
合計	612 "																																																	
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78 "	(3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73 "	(3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161 "																																				
支払リース料	78百万円																																																	
減価償却費相当額	78 "																																																	
支払リース料	73百万円																																																	
減価償却費相当額	73 "																																																	
支払リース料	161百万円																																																	
減価償却費相当額	161 "																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 510円27銭 1株当たり中間純利益金額 14円20銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 478円31銭 1株当たり中間純利益金額 12円31銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 462円32銭 1株当たり当期純損失金額 34円50銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,329	1,152	△3,231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,329	1,152	△3,231
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,669	93,642	93,660

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(希望退職者の募集) 当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、経営の効率化と人員構成の適正化を図るため、以下の条件により希望退職者の募集を行うことを決議しました。 (1)募集対象者：満50歳以上かつ勤続年数10年以上の正社員 (2)募集人員：200名 (3)募集期間：平成17年12月1日から平成18年1月31日まで なお、当期において、希望退職に伴う特別退職加算金1,800百万円を特別損失として見込んでいます。	—

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 468百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成17年12月7日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書および
その添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(社債)
およびその添付書類 | | | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の
異動)に基づくもの | | | 平成17年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成17年5月6日
平成17年6月29日
平成17年8月11日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月11日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、この希望退職に伴う特別退職加算金1,800百万円を特別損失として見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジテック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月11日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、この希望退職に伴う特別退職加算金1,800百万円を特別損失として見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。